

事業者行動報告書

2024年 7月 16日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
滋賀県米原市長沢1466-5

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
近江化学工業株式会社
代表取締役社長 竹下 元

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項 の規定に基づき、
事業者行動計画を 策定 (変更)
事業者行動報告書を作成 したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	近江化学工業株式会社 代表取締役社長 竹下 元
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	滋賀県米原市長沢1466-5

1 事業所の概要

事業所の名称	近江化学工業株式会社本社工場						
事業所の所在地	滋賀県米原市長沢1466-5						
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	8	5	1	※ 産業分類・細分類名称を記載 プラスチック成形材料製造業	
事業の概要	樹脂原料ペレット製造、カルシウム製品製造						
従業員の数	73人			操業時間		24時間/日	
該当する事業者 の要件	☐ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500㌔リットル以上の事業所を県内に有する事業者						
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者						
	☒ 任意提出事業者						
主要な設備	ボイラ	1台	熱源設備		台	照明設備	458台
	コンプレッサ	9台	空気調和設備		53台	その他	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2023 年度	報告対象年度	2023 年度
	終了年度	2026 年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

生活必需品に使用される様々な原材料の製造メーカーとして環境を意識した経営実践する。

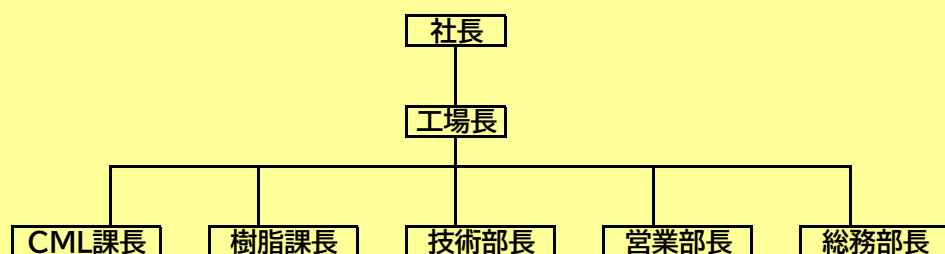
1. ISO9001の品質方針

- *新しい価値創造につながる技術革新をして、当社の地盤を強固なものにする。
- *品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。

2. サプライチェーン対応方針

- *主力の自動車産業の原料サプライヤーとしてCO₂削減を意識した経営を実践する。
- *コストと効率化を意識しつつ、省エネルギー対応やCO₂削減を実践していく。

2 取組の推進体制



*社長をトップとしてCO₂ネットゼロ社会に向けた取り組みを推進していく。

*各部門長が現場や各セクションでの意識的な取り組みを実践して、定例会議の席で好事例や課題を発表する。

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- ・令和元年に開発棟を新築。省エネ対応の空調およびLEDを採用。同時にCML工場の蛍光灯約90%をLEDに変更。
- ・令和3年にLED灯に対応した倉庫を建設。同時に、隣接する既存倉庫および雨除け屋根に使用していた水銀灯をLED灯に変更。
- ・令和4年より電気代高騰もあり、コスト削減&CO₂削減も意識した「こまめな節電」や「空調温度設定の±1度」に取り組んでいる。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	高効率空調機更新による省エネ	R5年度	R5年12月に導入済
2	設備導入	工場水銀灯を省エネLED照明器具へ更新	R5年度	R5年12月に導入済
3	運用改善	コンプレッサー吐出圧力引き下げ省エネ改善	R6～8年度	未実施
4	運用改善	空調室外機散水による省エネ	R6～8年度	未実施
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方		目標の進捗に対する自己評価
上記の取組等により、令和4年度を基準として以下の数値目標の達成を目指します。 原単位 「 温室効果ガス排出量 生産量 」 で毎年3%削減 原単位設定の考え方は以下の通り。 ・温室効果ガスの排出量は生産量の増減に左右されるため、原単位指標(分母)を生産量(トン)に設定 ・上記取組による削減効果を評価するため、電力のCO ₂ 排出係数(電力原単位)は計画基準年度(R4年度)の係数に固定		R5年12月に導入したため、R5年度では効果が短期間で確認難しい。R6年度は年間通して効果が期待できる。

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
原油換算エネルギー使用量	kL	505	493				
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	595	696				
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	595	696				
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		11.623	12.108				

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施 スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						